



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 今田 至 TEL 03-5335-4134
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	25,488	5.0	1,511	274.2	1,524	246.1	1,249	549.4
2023年2月期第1四半期	24,271	3.9	403	-	440	292.8	192	-

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,253百万円(765.4%) 2023年2月期第1四半期 144百万円(85.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	35.62	35.51
2023年2月期第1四半期	5.49	5.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	87,592	52,115	57.8	1,439.99
2023年2月期	87,214	51,352	57.0	1,417.44

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 50,630百万円 2023年2月期 49,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	14.00	-	14.00	28.00
2024年2月期	-				
2024年2月期(予想)		14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.8	600	-	750	-	570	-
通期	94,500	2.6	700	-	980	-	380	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	38,609,996株	2023年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	3,449,470株	2023年2月期	3,543,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	35,082,494株	2023年2月期1Q	35,055,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	5.9	1,330	—	1,050	—	29.94
通期	76,500	3.8	1,700	—	1,100	—	31.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
3. 補足情報	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除され、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する靴・衣料品小売業界では、行動制限の解除による経済活動の再開に伴い、外出機会の増加が期待されるものの、物価上昇の影響による消費者マインドの低下が懸念されております。このような状況下、当社グループは、専門店ならではの視点で日常の便利さを追求し、お客様の生活やニーズに合わせた様々な商品提案を行い、販促活動を強化する事で売上の回復を図ってまいりました。また、仕入価格や販管費等の上昇分をカバーする為、不採算店舗の閉店に加え、人事効率の改善など、経費の削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,488百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益1,511百万円(同274.2%増)、経常利益1,524百万円(同246.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,249百万円(同549.4%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、顧客満足度の向上や重点商品の販売強化、在庫鮮度の改善に取り組み、また客層拡大のため、デジタルマーケティングの推進や販売チャネルの拡大にも取り組んでまいりました。

商品面では、ビジネスシューズ、カジュアルシューズの売上が伸長し、特に、主力プライベートブランド「セダークレスト」のソフトな素材と屈曲性にこだわった「ストレッチビジネスシューズ」や、防水・透湿「ユーティリティスニーカー」、立ったまま手を使わずに履ける「スパットシューズ」など、消費者の使い勝手を考慮した、靴専門店ならではの商品が好調でした。また、20周年を迎えた、主力プライベートブランド「ハイドロテック」から防水・透湿素材を使用した本革ビジネスシューズを発売するなど、高価格帯の商品提案も行ってまいりました。EC販売では、自社ECサイト「kutsu.com」の品揃え充実を図るとともに、新たにInstagramを活用したライブコマースを実施するなど、WEBプロモーションを強化しました。

販売促進では、折り込みチラシに代えてテレビCMやWEBを活用した販促を強化し、また、自社アプリ会員向けのポイント増量キャンペーンを実施する事で会員獲得を図るなど、デジタルマーケティングを推進しました。更に、PayPayボーナス付与キャンペーンも継続して行い、新規顧客の獲得に努めました。

出退店につきましては、6店舗を出店、5店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は922店舗(前連結会計年度末比1店舗増)となりました。

経費につきましては、キャッシュレス化の進行に伴って販売手数料が増加し、また、広告宣伝を強化しましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行い、販売費及び一般管理費は前年同期比0.3%減となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は21,186百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は1,567百万円(同246.0%増)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活の変化やニーズに対応するライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品面では、適正在庫に向けて滞留商品の処分を進めつつ、地域別、立地別に対応した在庫管理を徹底することでお客様のニーズに合った品揃えを行い、競争力強化を目指しました。また、営業利益確保を優先する為、不採算店舗の閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮など、収益構造の変革を推進しました。

出退店につきましては、4店舗を出店、10店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は314店舗（前連結会計年度末比6店舗減）となりました。

経費につきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比8.1%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は4,301百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、87,592百万円（前連結会計年度末比377百万円増）となりました。

流動資産は、58,981百万円（前連結会計年度末比93百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が21,602百万円（前連結会計年度末比4,296百万円減）、売掛金が4,535百万円（同1,644百万円増）、商品が30,673百万円（同2,507百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、28,611百万円（前連結会計年度末比471百万円増）となっております。これは、主として投資有価証券が2,100百万円（前連結会計年度末比669百万円増）、敷金及び保証金が9,727百万円（同78百万円減）、繰延税金資産が3,868百万円（同11百万円減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、35,476百万円（前連結会計年度末比384百万円減）となりました。

流動負債は、23,112百万円（前連結会計年度末比456百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が4,174百万円（前連結会計年度末比461百万円増）、電子記録債務が14,641百万円（同744百万円減）、未払法人税等が309百万円（同232百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、12,364百万円（前連結会計年度末比71百万円増）となっております。これは、主としてリース債務が859百万円（前連結会計年度末比26百万円減）、資産除去債務が2,145百万円（同5百万円減）、退職給付に係る負債が8,621百万円（同107百万円増）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、52,115百万円（前連結会計年度末比762百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が43,067百万円（前連結会計年度末比691百万円増）、新株予約権が19百万円（同118百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒感に加え、物価上昇による消費マインドの低下など、当社グループ業績への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、テレワークの普及を始めとしたアフターコロナに見られる社会活動の変容は、消費者の購買行動の変化へと繋がる為、今後、新たな対応が求められてきます。尚、2023年4月14日の「2023年2月期決算短信」で公表しました、連結及び単体の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,898	21,602
売掛金	2,890	4,535
商品	28,166	30,673
その他	2,124	2,175
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	59,075	58,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,516	1,556
工具、器具及び備品（純額）	290	287
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	183	180
その他（純額）	17	1
有形固定資産合計	6,152	6,170
無形固定資産		
投資その他の資産	5,110	5,014
投資有価証券	1,431	2,100
敷金及び保証金	9,806	9,727
繰延税金資産	3,880	3,868
その他	1,762	1,733
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	16,876	17,426
固定資産合計	28,139	28,611
資産合計	87,214	87,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713	4,174
電子記録債務	15,385	14,641
ファクタリング債務	16	9
リース債務	273	246
未払法人税等	541	309
未払消費税等	192	366
契約負債	11	51
賞与引当金	320	517
店舗閉鎖損失引当金	16	30
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	66	89
その他	3,021	2,666
流動負債合計	23,569	23,112
固定負債		
リース債務	885	859
繰延税金負債	28	42
退職給付に係る負債	8,514	8,621
役員退職慰労引当金	7	7
転貸損失引当金	65	58
長期預り保証金	519	514
長期リース資産減損勘定	27	25
資産除去債務	2,151	2,145
その他	93	89
固定負債合計	12,292	12,364
負債合計	35,861	35,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	42,375	43,067
自己株式	△7,015	△6,829
株主資本合計	49,743	50,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△38
繰延ヘッジ損益	△31	39
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	△38	10
新株予約権	137	19
非支配株主持分	1,510	1,465
純資産合計	51,352	52,115
負債純資産合計	87,214	87,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	24,271	25,488
売上原価	12,525	12,851
売上総利益	11,745	12,636
販売費及び一般管理費	11,341	11,124
営業利益	403	1,511
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	0	0
受取家賃	180	164
その他	61	42
営業外収益合計	244	217
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	152	141
為替差損	36	52
その他	15	8
営業外費用合計	207	204
経常利益	440	1,524
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	173	68
店舗閉鎖損失	-	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	17
リース解約損	-	4
特別損失合計	174	92
税金等調整前四半期純利益	265	1,431
法人税、住民税及び事業税	149	230
法人税等調整額	△22	△3
法人税等合計	127	226
四半期純利益	138	1,204
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	1,249

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	138	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△21
繰延ヘッジ損益	0	70
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	6	49
四半期包括利益	144	1,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間において、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、営業外費用の「その他」に表示していた52百万円は、「為替差損」36百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

3. 補足情報

2024年2月期第1四半期の個別業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	21,183	8.3	1,351	219.6	1,471	182.2	1,263	270.3
2023年2月期第1四半期	19,558	4.5	422	343.0	521	155.0	341	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	36.02	35.91
2023年2月期第1四半期	9.73	9.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	78,173	48,897	62.5
2023年2月期	76,743	48,145	62.6

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。